

木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 事業施策実施結果について



平成28年7月11日

平成28年度第1回木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会



1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用した事業実施結果 No.1

1. 交付金の目的

地方への景気の好循環拡大に資する事業（地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業）に対し交付金を交付し、地域経済の循環及び消費拡大を図るもの。

2. 交付金額

91,569,954円 (京都府：19,032,000円を加算) 合計 110,601,954円

【①消費喚起プレミアム商品券発行事業】

ア. 事業概要及び実績

プレミアム率20%の商品券（使用期限：平成27年8月3日～12月31日、購入限度5万円/世帯）を、8月3日～31日に販売し、地域消費喚起・拡大を図った。

申込世帯数：7,113世帯、引換世帯数：4,720世帯、販売冊数 19,946冊 (239,352,000円分)

事業名	事業費（円）	実施方法	利用額(円)	参加店舗数	アンケート結果
消費喚起プレミアム商品券発行事業	47,258,573 (事務費7,404,392円)	商工会への補助金	238,896,500 (99.8%)	290	2,000件送付 1,020件回答

イ. 利用実績額

238,896,500円

ウ. 検証結果（アンケート結果から）

- 生鮮食料品、衣類・寝具の購入が高い傾向にあるが、家電製品への利用なども多かった状況から、日用品だけではなく、日用品以外に対する購買意欲が高まり、消費喚起につながったものと考えられる。
- 追加支出した項目では、家電製品、住宅関連、娯楽・レジャーへの支出額が高かったことから、プレミアム商品券の購入を機に、日常生活とは異なった消費につながったと推測できる。
- 購入された商品のうち、10,000円以上の品目では、外壁・波板塗り替え、自動車等関連部品、家電類、旅費など、追加支出が必要と考えられる品目が多く含まれていることから、消費喚起効果については一定の成果があったと考えられる。

購入商品（10%以上）

購入商品	割合
生鮮食料品	21.4%
家電製品	20.5%
衣類・寝具	12.2%

追加支出した主な購入商品

購入商品	回答件数	追加金額(円)
家電製品	32	474,124
住宅関連	8	394,500
生鮮食料品	31	291,194
娯楽・レジャー	5	272,000

1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用した事業実施結果 No.2

【②生活支援事業】

ア. 事業概要及び実績

- ・子育て生活支援事業：18歳以下（平成9年4月2日以降に生まれた）の子どもが3人以上いる世帯主に、プレミアム商品券（3人目以降の子ども一人につき、1冊12,000円分（額面500円券×24枚綴り）を2冊支給し、多子世帯の生活を支援し、子育て支援No.1のまちづくりを推進した。
- ・高齢者の元気な生活支援事業：介護保険法に基づく介護認定を受けていない80歳以上（昭和10年4月1日以前生まれ）の高齢者に、プレミアム商品券（一人につき1冊12,000円分（額面500円券×24枚綴り）を1冊支給し、高齢者の元気な生活を支援した。

事業名	事業費（円）	実施方法	配布件数	支援額(円)	利用額(円)	利用率
子育て生活支援事業	35,771,031 (事務費2,619,147円)	直営・委託	1,387件 (2,774冊)	33,288,000	33,151,884	99.59%
高齢者の元気な生活支援事業	26,572,350 (事務費2,614,833円)	直営・委託	2,035件	24,420,000	23,957,517	98.11%

イ. 利用実績額

57,109,401円（生活支援事業における利用額計）

ウ. 検証結果（使用商品券から）

- ・支給した商品券のうち、約99%が使用されたことから、事業目的である生活支援の効果があったと考えられる。
- ・また、家電製品等への利用状況なども多かったことから、日常商品以外に対する購買意欲が高まり、消費喚起につながったと考えられる。

1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用した事業実施結果 №.3

【③第3子以降保育料無償化事業】

ア. 事業概要及び実績

第3子以降保育料無償化事業：同一世帯に満18歳未満の児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を含む。）が3人以上いる場合、当該世帯の3人目以降の児童に係る利用者負担額を無償とし、多子世帯の生活を支援し、子育て支援№.1のまちづくりを推進した。

イ. 交付金充当額

1,000,000円（実績報告書における数値）

ウ. 検証結果

・保育料軽減額84,181,350円であり、子育てに係る経済支援策として、また総合戦略の基本目標である「子育て支援№.1」のまちづくりの推進について、一定の事業効果があったと考える。

なお、総合戦略策定時に実施した市民アンケート調査では、子育てのための支援策として経済的支援が最も多かった。

事業名	対象人数	保育料軽減額	交付金充当額
第3子以降保育料無償化事業	364人 (延べ4,132月分)	84,181,350円 (府補助金：36,484,000円 市負担額：47,697,350円)	1,000,000円

2. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

【交付金概要】

①交付金の目的

地方版総合戦略の策定に先行して取り組む事業で、地方版総合戦略に位置付けられる見込みの事業に対し交付されるもの

②交付区分

- ・基礎交付：総合戦略を策定する自治体に、人口や財政力指数に応じて算出した額を交付するもの。
- ・上乗せⅠ：政策間連携、官民協働、地域間連携、事業推進主体の形成※など、先駆性がある事業が対象（審査方式）
- ・上乗せⅡ：平成27年10月末までに、総合戦略を策定する自治体が対象（1,000万円／市町）

③交付率

10／10

④交付申請額・実績額

- ・基礎交付：40,637千円（平成27年3月17日申請、3月24日交付決定、平成26年度補正予算第6号にて計上、
平成27年度繰越事業として実施）
 - ・上乗せⅠ：18,973千円（平成27年11月2日申請、11月10日交付決定、平成27年度当初及び補正予算第3号）
 - ・上乗せⅡ：10,000千円（平成27年11月2日申請、11月10日交付決定、平成27年度補正予算第2号）
- 合 計：69,610千円

※政策間連携：単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に連携させて、全体として、地方創生に効果を発揮すること。

官民協働：地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。

地域間連携：単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。

事業推進主体の形成：事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。

3. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業実施結果

1. 総合戦略策定事業

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	成果
基礎交付	戦略策定のための調査・協議	6,158,000 ↓ 6,157,552	木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 本部会議 4回開催 ワーキングチーム会議 7回開催 市民を対象としたワークショップ 5回開催 市民アンケート調査（平成27年5月29日～6月16日） 平成27年10月27日、「人口ビジョン」「総合戦略」策定

2. バス交通活性化支援事業

基本方針：4 小さな拠点を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

①地域公共交通ネットワークの充実

事業効果：持続可能な公共交通の構築を目的とし、京都大学大学院交通政策ユニットの学術指導を受け、コミバスの利用について、ICカードによる利用データの集計・分析をするとともに、利便性の高い時刻表の作成やインバウンド観光客にも分かりやすいバス停の表示に努めるなど、利用促進策に努めた。また、運行事業者と連携した利用促進を図るため、運行事業者によるWSを1回開催したものの、地域WS開催回数のKPIが未達成となった。一部未達成のKPIがあるものの、戦略の推進に一定の効果があった。

今後の方針：引き続き、コミバスの利用実態の分析に努めるとともに、コミバスの利用促進策の強化に取り組み、地域公共交通ネットワークの充実に努める。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI) H26		目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
			指標	値			
基礎交付	コミュニティバスの効率化及び持続可能な公共交通の構築 取組み： 京都大学大学院交通政策ユニットによる学術指導	2,756,000 ↓ 2,756,000	コミバス利用者数	264,839人	276,000人	263,579人	95%
			地域WS開催回数	3回	3回	1回	33%
			乗り物体験学習会開催数	1回	1回	3回	300%
			1日乗車券販売数	2,109枚	2,000枚	2,382枚	119%

3. 小さな拠点づくり事業

基本方針 : 2 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」の展開

①歴史資源などの保全・活用によるまちづくり

4 小さな拠点を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

③伝統的なまちなみや景観の保全と活用

事業効果 : 地域に愛着を持ち、地域の魅力発信を目的に地域住民が主体となるイベントが3回開催され、合計1,950人の交流人口の増加があった。

また、空き家の実態調査に取り組んだ。相談会の実施は出来なかつたが、調査結果を分析し、現在、空き家活用対策計画の作成を検討している。

KPIは未達成となったが、交流人口の増加や地域コミュニティの充実、また空き家の実態調査など、戦略の推進に一定の効果があった。

今後の方針 : 事業にさらに磨きをかけ、取組みの発展・展開に努める。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
基礎交付	交流人口を増やすとともに、各地域の特性を活かした地域拠点づくりを行い、地域住民等が自ら地域活性化に取り組む 取組み: 空き家実態調査 イベントに係る備品・消耗品	3,960,000 ↓ 3,959,880	地域主体のイベントの実施回数 空き家活用相談会	5回	3回	60%

※KPI分析

イベント回数：当尾の郷会館プレイベント（平成28年1月24日開催 来場者数650人）

当尾文化祭（平成28年3月12・13日開催 来場者数600人）

キヅガワワゴンフェスタ（平成28年3月20日開催来場者数700人）の開催 があった。

引き続き、地域と連携し、交流人口の増加に取り組む。

4. 木津川アート事業

基本方針 : 6 まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材の支援・創出
②歴史文化遺産等の情報発信によるまちづくり

事業効果 : 平成28年11月の「木津川アート」の開催に向け、地域住民等との連携・協働に向けた地域活動やHP等を活用した木津川アートPRに取り組んだ。KPIについては、全て目標を達成しており、戦略の推進に効果があった。

今後の方針 : 「木津川アート」のプレイベントとして、「山城町森林公園音楽フェスティバル」(平成28年4月9日開催)による効果があったことから、取組みの更なる発展・展開に努める。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
基礎交付	「木津川アート」を開催に向け、ボランティアによる実行委員会の設立や若手芸術家を対象とした現地確認ツアーの実施	999,000 ↓ 999,000	ボランティア(地域住民等)との調整会議回数	5回	8回	160%
			現地確認ツアーレート	1回	1回	100%

5. 木津川市プロモーション映像作成事業

基本方針 : 2 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」の展開
①歴史資源などの保全・活用によるまちづくり

事業効果 : 市PR映像公開が、平成28年3月30日となったことから、閲覧回数について目標が未達成となったものの、6月17日現在で、4,120回の閲覧があり、市の知名度向上に効果があった。

今後の方針 : 観光入込客数は、921,388人(H25)から943,470人(H26)、観光消費額は、20億4,000万円(H25)から21億4,125万円と増加しており、今後も引き続き、PR映像を活用し、市の魅力発信に努める。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
基礎交付	国内外に向けた市の魅力発信に努め、企業の誘致および観光振興を促進、および市の知名度の向上を図る。 (平成28年3月30日公開)	4,989,000 ↓ 4,988,520	市民との協議・WS回数	3回	3回	100%
			学研地域立地企業数	2社	2社	100%
			WEBでの閲覧回数	350回	78回	22%

6. 公衆無線LAN環境整備事業

基本方針 : 2 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」の展開
③安心して観光できる案内機能の充実

3 「子育て支援№1」を目指した施策の充実
①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実

事業効果 : 公衆無線LAN環境整備については、拠点に主要駅を加えるなど、当初計画から拠点を増加させ、利便性の向上に努めた。一方、観光アプリ及び子育てアプリの制作については、地域住民及び関係機関などの意見集約に時間を要し、公開が平成28年3月30日となったことから、利用者数の目標KPIが未達成であるが、その他の目標は、達成しており、戦略の推進に効果があった。

今後の方針 : 平成28年6月17日現在、子育てアプリは116件、観光アプリは91件の利用者があり、引き続き、両アプリ内の情報充実に努めるとともに、観光客を誘客するなど「地域活性化・観光」の推進や、「子育て支援№1」を目指した施策の充実に努める。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
基礎交付	観光客の誘客のため、観光施設及び文化交流施設などに公衆無線LANを整備するとともに、子育て情報を必要な時に入手できるよう子育てアプリを、また観光アプリを制作する。 (平成28年3月30日公開)	21,775,000 ↓ 21,776,048	アクセスポイント	36拠点	50拠点 (72ポイント)	139%
			無線LAN利用者数	2,500接続	5,569接続	223%
			アプリ利用者数	350件	21件	6%
			HPアクセス(増加)数	334,000件	358,531件	107%
			子育てSNS利用者数	750リーチ	1,969リーチ	263%

7. 当尾ふるさと元気拠点づくり事業

基本方針 : 4 小さな拠点を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実
②公共施設の有効活用

事業効果 : 当尾の郷会館を多機能拠点としての整備及び会館の広報PRとして、歴史めぐりマラソンを実施した。KPIである来館者数及びマラソン参加者数ともに達成しており、戦略の推進に効果があった。

今後の方針 : 引き続き、当尾の郷会館の活用・PRに取り組み、戦略の更なる推進を目指す。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
上乗せ タイプI	当尾の郷会館を多機能拠点として整備し、当尾地域や市に点在する観光情報を一括して入手できる情報発信施設として活用する。 取組み:当尾の郷会館整備事業 歴史めぐりマラソン開催	18,973,000 ↓ 18,973,000	来館者数 (平成27年10月～平成28年3月)	1,000人	2,239人 4,759人:27年度	224%
			歴史めぐりマラソン参加者数	400人	415人	104%

8. 安心・安全防犯カメラ設置事業

基本方針 : 4 小さな拠点を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実
④安心・安全な暮らしの向上

事業効果 : KPIの目標であった10基を超える12基を設置した。戦略の推進に効果があった。

今後の方針 : 子どもたちを犯罪や事故の被害から守るため、引き続き、本事業の推進を図り、戦略の更なる推進を目指す。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
上乗せ タイプII	市内14か所の小学校区の通学路に概ね3基ずつ防犯カメラを設置する。	3,160,000 ↓ 3,160,000	設置基数	10基	12基	120%

※平成27～29年度の3か年度で42基を設置する予定

9. 福祉医療費（子育て）助成事業

基本方針：3 「子育て支援№1」を目指した施策の充実

①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実

事業効果：拡充した医療費について、対象件数は7,582件、拡充医療費は15,503,479円であった。KPIである年少人口は、増加しており、健やかに成長できる子育て環境の充実に効果があった。

今後の方針：引き続き、事業に取り組み、子育て支援№1のまちづくりを推進する。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI)	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
上乗せ タイプⅡ	9月診療分から、対象者を小学校卒業までから中学校卒業までに拡充し、医療費の一部について、助成する。	4,475,000 ↓ 4,475,437	年少人口(15歳以下人口) 12,600人(H26年4月1日現在)	12,650人	12,806人	101%

10. 木津川市フェア開催事業

基本方針：1 学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、

企業誘致・立地による雇用と就業の創出

②安定した付加価値の高い農業の振興

事業効果：3月26・27日、東京都板橋区ハッピーロード大山商店街にて「木津川市 春の京野菜・宇治茶フェア」を開催した。2日間で2,457人の来場者があり、421,430円の売り上げがあった。また、首都圏での新規の取引先を開拓し、販売見込額(年間)337万円、首都圏での流通量は10トンとKPI目標は達成しており、地域農業振興効果があった。

今後の方針：引き続き、本事業を継続するとともに、更に発展させ、戦略の推進に取り組む。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI) H26	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
上乗せ タイプⅡ	京野菜・宇治茶などの販路開拓及び首都圏への流通経路の確保を目的とし、東京都板橋区にて、2日間、木津川市フェアを開催する。	1,107,000 ↓ 1,106,563	首都圏での市内農産物流通量	7トン	10トン	143%

11. 小学校英語指導講師事業

基本方針： 3 「子育て支援№1」を目指した施策の充実
③ I C T 教育など最先端の教育環境の充実

事業効果： グローバル社会に対応する人材の創出・育成、また関西文化学術研究都市の中核を担うまちとしてのブランド化を目的とし、小学校英語指導講師を2名から4名に増員した。この取組みにより、小学校低学年から英語を楽しく学習するなど、教育環境の充実を図った。KPIは目標を達成しており、戦略の推進に効果があった。

今後の方針：引き続き、本事業を継続するとともに、国際化・情報化などグローバルに対応できる人材育成を図る。

交付区分	事業概要	申請額(円) ↓ 交付額(円)	重要業績評価指標(KPI) H26	目標KPI (A) H28.3	実績KPI (B) H28.3	達成率B/A
上乗せ タイプⅡ	小学校低学年から英語を楽しく学習できるよう、教育環境の充実を図る。 取組み：英語指導講師2名配置	1,258,000 ↓ 1,258,000	12歳以下人口 10,118人(H26年4月1日現在)	10,150人	10,212人	101%